施 策 評 価 シ ー ト

1 総合計画上の位置づけ

担当課： 福祉政策課

施策名	02 低所得者支援
政策名	地域全体で「人」を支える
施策がめざす将来の姿	・生活が困窮する人に対し、自立に必要な支援が実施され、生活の安定と向上が図られています。
	0

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
就労支援による就労者数	件	26.00	30		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	44.00	25.00	19		

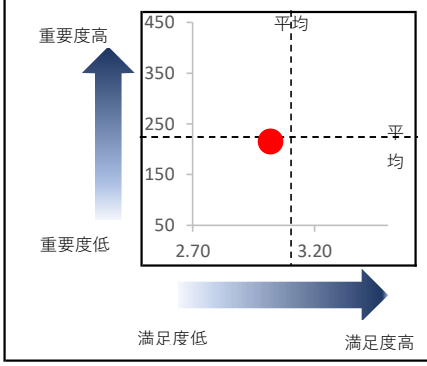
3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和7年度
215

満足度（満足している市民の割合）／単位（%）		
令和6年度	→	**令和7年度**
88.1		88.0

※増減（→）の基準は３ポイント以上とする

R7重要度・満足度（他の施策と比較した位置）



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

生活困窮に関する相談件数が増加する中、債務、就労、家計、居住といった複数の課題を抱える相談者に対して、自立に向けた個別プランを作成し、支援を実施しました。今後も失業や物価高騰などにより生活困窮者が増加する可能性があることから、身近な相談機関となるよう、相談機関の周知、出張相談の実施、関係機関との連携体制の強化に努めます。
また、生活困窮者自立相談支援事業に加え、家計改善支援事業、就労準備支援事業、ひきこもり支援を実施することで、生活困窮者への相談支援を充実させ、社会的孤立の解消と自立の促進を目指します。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：生活困窮者自立支援事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
14,743	住宅確保給付金	→	↗	就職を見据え、孤独・孤立へのきめ細やかな対応を通じて、社会的経済的自立を目指した必要な支援を継続していきます。	○